古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３８７３号
発行令和３年９月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

緊急事態　まん延防止　３０日で全面解除

緊急事態宣言と
まん延防止等重点措置の対象地域

緊急事態
まん延防止

30日で全面解除

政府方針　1カ月時短要請へ

政府は27日、北海道など19都道府県に発令中の新型コロナウイルス緊急事態宣言を、30日の期限で全面解除する方針を固めた。まん延防止等重点措置に移行せず解除へ。感染状況や病床逼迫が全国的に改善していると判断した。8県に適用中の重点措置も同時に終了し、全面解除となる。28日に基本的対処方針分科会の了承を経て政府対策本部で決定し、菅義偉首相が記者会見を行う。

首相は27日、西村康稔経済再生担当相ら関係閣僚と協議。記者団に「新規感染者は大幅に減少し、状況は改善している。今後も高い警戒感を持ちながら飲食などについて段階的に緩和する必要がある」と述べた。

政府は重点措置解除地域で1カ月間、感染対策の第三者認証を受けた飲食店は午後9時まで、それ以外は午後8時までを目安に営業時間短縮を要請し、協力金も支払う方向だ。具体策は知事が判断する。宣言も重点措置も出ていない状況になるのは、北海道は8月1日、全国では4月4日以来。

1日当たりの新規感染者数は、感染力が強いアルファ株の影響で8月のピーク時に2万5千人を超えたが、27日は千人台に減った。沖縄県など新規感染者数や医療体制の指標に不安がある宣言地域もあるが、官邸内には近く過任する菅義偉首相の存在中に全面解除し、感染対策に一定のめどをつけて次期政権に引き継ぎたいとの意見が多かった。

首相は28日、宣言解除を事前報告する衆参両院の議院運営委員会に出席し、各党の質疑に応じる。2回目の宣言の全面解除を決めた3月18日以来の出席。野党は毎回出席を求めたが、拒んできた。首相の会見は、28日が任期中最後となる見通し。（文基祚、政治部）

緊急事態宣言とまん延防止等重点措置

新型コロナウイルス対策の設定特別措置法に基づく政府の方策。首相が都道府県単位で対象や期間を定める。宣言は感染が急速にまん延し、生活と経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合に発令する。重点措置は宣言に準じ、対策を集中的に実施する必要がある時に適用する。宣言下では事業者に休業の要請・命令ができるが、措置下では営業時間短縮の要請・命令にとどまる。

道、独自対策の方針

札幌など　酒類提供緩和を検討

鈴木直道知事は27日の道議会一般質問で、政府が道内に発令中の新型コロナウイルス緊急事態宣言を、まん延防止等重点措置を経て30日に完全解除することを念頭に、10月1日以降も地域の感染状況に応じて道独自の対策を段階的に講じる方針を示した。札幌市などの飲食店では感染対策の徹底を証明する「第三者認証制度」を活用し、酒類提供や営業時間を緩和する案を検討しており、29日の感染症対策本部会議で決定する。

道内の感染指標は、新規感染者数や病床使用率など大半で宣言に準じた重点措置の目安を大きく下回っている。鈴木知事は「（政府に）重点措置の要請を検討する旨を下回っている」と、状況は改善しているとの認識を示した。

一方、制約をなくして感染の再拡大を招くことを避けたい意向も強調。10月1日以降の対策は「全ての対策をただちに終了するのではなく、段階的な緩和の観点から必要な対策を講じることが重要」と述べた。

ワクチン接種の進展に伴い、政府が11月から本格導入する行動制限緩和で飲食店が酒類提供などを行うには、感染対策を証明する「第三者認証」を受ける必要がある。道は公日から認証書の交付を始めており、27日現在で約2千店から申請がある。

10月以降の独自対策では、札幌市内の飲食店に対し、午後8時以降の営業と同7時半以降の酒類の提供自粛を求める一方、認証店では営業を同9時、酒類提供を同8時半まで可能にする案も検討している。

札幌市は道独自の措置が必要との認識を示しており、小樽市も隣接する札幌市と同様の措置を求める考えを道に伝えている。対策の期間は札幌などは10月14日までとする案がある。（村田亮、小宮実秋）

おすすめ動画
最古の円形校舎
旧石狩小公開へ
どうしん電子版

中古マンション　価格上昇中

資材高騰　全体相場に影響

札幌を中心に中古マンションの価格が上がり続けている。資材価格の高騰を受けて新築マンションの価格がかつてない水準に跳ね上がり、全体の相場が上昇しているため。2、3年前から、価格が割安だった頃の物件を中心に、中古価格が新築時の分譲価格を上回る物件も目立ち始めている。

新築は値段が張る割に面積が小さいものが多く、交通や買い物の利便性が高い場所を中心に当面は中古志向が続きそうだ。（勝木晃之郎）

「価格が手頃だった2003年から2006年頃にできた物件を中心に、中古価格が新築時の分譲価格を上回るものが出ている」。円山地区など札幌市中央区を管轄する不動産売買・仲介大手の担当者が、ここ数年の中古マンション市場の動向に驚く。

直近では、分譲時に約2900万円だった築15年ほどのJR桑園駅周辺の物件が、約4千万円で売れたという。大型商業施設や医療機関が駅に隣接するなど通勤・通学や買い物の利便性の高さが、価格の「逆転現象」が起きても買い手がつく理由とみられる。同様に札幌駅近くの中古物件も分譲時より1千万円近く高かったにもかかわらず、約4千万円ですぐに買い手がついた。

高級住宅街の円山地区では「築24年のマンションが分譲時と同じ価格で売れた」（不動産大手）といい、古めの物件でも高値がつくケースが出ている。というのも、同地区の新築物件は軒並み6千万～7千万円台に高騰し、1億円超の「億ション」も少なくないからだ。中古ならば室内が広めで、リフォームすれば新築物件に近い形で住むことができることから、30～40代の子育て世代を中心に引き合いが強い。

不動産仲介業者などでつくる東日本不動産流通機構（東京）によると、札幌の中古マンションの取引件数は昨年9月からの1年間で2500戸超に上り、年1200～1300戸程度に減った新築マンションに比べ存在感を増している。8月の成約単価は1平方メートル25万7300円で、前年同月比10・5％高。昨年6月から15カ月連続で前年水準を上回っている。

一方、不動産情報サービスの東京カンテイ（同）によると、7月の道内平均価格（70平方メートル換算）は前月比2・2％高の1850万円。取引の多い札幌市豊平区で8・2％高となったほか、函館市で7・8％高と地方でも上昇が続く。「札幌は人口も安定的に増え、新幹線の延伸までは値上がりが続く見通し。低金利の影響で、道外在住者による投資需要があるのは福岡などと同じ」（同社）としている。

数多くのマンションが立ち並ぶ札幌市中心部。中古の価格が新築時を上回る「逆転現象」も起きている

札幌中心　**新築時上回る「逆転現象」も**

コロナで中止の「ジョイン」

ライブ出演者グッズを販売

2、3日札幌

岩見沢市内で毎年開催している道内有数の野外ライブ「ジョインアライブ」を主催するマウントアライブ（札幌）は10月2、3日、新型コロナウイルスの影響で中止した今年のライブに出演予定だったアーティストのグッズを札幌市中央区の札幌パルコ7階で販売する。

きゃりーぱみゅぱみゅ、サンボマスターなど24組のグッズのほか、ジョインアライブ公式グッズを販売する。販売会場への入場は公式アプリで事前予約する必要がある。詳細はホームページ（https://joinalive.jp/2021/）へ。（石川実和）

保育所の感染「対策強化を」

道内団体が要望書

道内の保育士や保育施設に通う子の親などでつくる北海道保育団体連絡会は27日、保育施設での新型コロナウイルス対策の強化を求める鈴木直道知事宛ての緊急要望書を道に提出した。

①保育施設での定期的なPCR検査の実施②職員や保護者への優先的なワクチン接種③保育士確保のための補助金の支給④休園基準の明確化―など7項目を挙げ、道に財政措置を講じるよう求めた。（西依一憲）

東京原油2年11カ月ぶり高値

27日の東京商品取引所で中東産原油の先物が値を上げた。株価終値に相当する指標価格の清算値は1キロリットル当たり前週末比1140円高の5万5220円となり、2018年11月上旬以来約2年11カ月ぶりの高値を付けた。原油の供給不足予想が要因だった。

先物高の影響でレギュラーガソリンや軽油、灯油の小売価格は一段と上がる可能性がある。新型コロナウイルス危機から家計や企業が抜け出す際に足かせとなりそうだ。

最近の先物価格は上向きで、その背景には石油輸出国機構（OPEC）加盟国などでつくる「OPECプラス」の生産体制への懐疑的な見方がある。

翌日配達廃止で50億円程度削減

日本郵便、年間人件費

日本郵便は、はがきや手紙などの翌日配達を来年1月以降に段階的に廃止して配達日数を延ばすことで、年間で人件費などの経費を50億円程度削減できると発

第一小開校50年　楽器を贈ろう

岩見沢　学校関係者、寄付募る

【岩見沢】岩見沢第一小（吉田政和校長、399人）が本年度で開校50年目を迎えたのを記念し、学校関係者でつくる実行委が学校に楽器などを贈ろうと、寄付金を募っている。

同小は、北本町小と西川向小を統合して1972年に開校し、これまで約5700人の卒業生を送り出している。児童でつくるスクールバンドの活動が盛んで、過去には全国大会に出場した実績も誇る。

PTAや同窓会関係者、教職員は実行委を組織し、スクールバンドや音楽の授業に役立ててもらおうと、使い込まれて老朽化した鉄琴やマリンバ、シロホン（木琴）といった楽器の買い替え費用や、パイプ椅子の購入費などに総額500万円を目標に、8月から寄付金集めを本格化させた。

校内では児童が手描きしたポスターも登場し、来校者にアピールしている。

工藤貴久実行委員長は「卒業生や学校にゆかりのある人たちから、幅広く寄付を集めたい」と呼び掛け、11月13日の開校記念式典までに楽器を贈呈したい考え。

寄付金は一口千円。振込先は「空知信用金庫鉄北支店（普通）1011399」。口座名は「岩見沢市立第一小学校　開校50周年記念事業実行委員会　実行委員長　工藤貴久」。問い合わせは同小☎0126・22・0360へ。（渡辺祐也）

開校50年記念の寄付を呼び掛けるポスターを手にする児童